

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、地公体向け貸出や住宅ローンの増加により、前期末を197億33百万円上回る1兆8,185億1百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前期末を483億45百万円上回る2兆5,395億39百万円となりました。有価証券は債券等の売却や償還により前期末を24億48百万円下回る3,335億53百万円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少があったものの、前年度に元金を据え置きしていた事業者の返済再開による債務者区分の良化や景気指標の回復等により一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことに加え、役務取引等収益の増加等により前年同期を5億7百万円上回る193億95百万円となりました。一方、経常費用は営業経費や預金利息の減少等により前年同期を19億98百万円下回る154億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を25億6百万円上回る39億68百万円、中間純利益は前年同期を17億66百万円上回る26億77百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	21,777	18,888	19,395	42,490	37,377
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,448	1,462	3,968	5,374	2,295
中間純利益	2,391	911	2,677	—	—
当期純利益	—	—	—	4,009	1,616
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	116,766	116,355	118,209	115,908	116,277
総資産額	2,383,835	2,688,302	2,786,356	2,396,224	2,739,475
預金残高	2,203,848	2,405,384	2,514,879	2,218,250	2,457,386
貸出金残高	1,720,219	1,775,320	1,818,501	1,745,613	1,798,768
有価証券残高	309,878	320,551	333,553	261,394	336,001
1株当たり中間純利益	55.76円	21.22円	62.55円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	93.43円	37.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	55.50円	21.13円	62.33円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	93.00円	37.47円
1株当たり配当額	17.50円	12.50円	17.50円	35.00円	25.00円
自己資本比率	4.88%	4.32%	4.23%	4.82%	4.23%
単体自己資本比率（国内基準）	8.47%	8.53%	8.71%	8.46%	8.60%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,399人 〔289人〕	1,376人 〔267人〕	1,359人 〔271人〕	1,352人 〔286人〕	1,345人 〔267人〕
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	501,411	569,814
買入金銭債権	21	—
金銭の信託	8,082	527
有価証券	320,551	333,553
貸出金	1,775,320	1,818,501
外国為替	9,705	6,631
その他資産	40,693	28,243
その他の資産	40,693	28,243
有形固定資産	20,048	19,996
無形固定資産	5,001	4,554
前払年金費用	907	723
繰延税金資産	4,020	4,538
支払承諾見返	9,862	7,909
貸倒引当金	△7,324	△8,636
資産の部合計	2,688,302	2,786,356
負債の部		
預金	2,405,384	2,514,879
譲渡性預金	50,841	24,659
債券貸借取引受入担保金	1,049	—
借入金	94,731	110,023
外国為替	66	23
その他負債	7,040	7,908
未払法人税等	903	1,071
資産除去債務	282	447
その他の負債	5,854	6,389
賞与引当金	636	630
退職給付引当金	160	16
睡眠預金払戻損失引当金	69	40
偶発損失引当金	117	107
再評価に係る繰延税金負債	1,985	1,947
支払承諾	9,862	7,909
負債の部合計	2,571,947	2,668,146
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,912	12,882
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	72	42
利益剰余金	45,171	47,554
利益準備金	3,099	3,314
その他利益剰余金	42,071	44,240
繰越利益剰余金	42,071	44,240
自己株式	△169	△574
株主資本合計	114,880	116,829
その他有価証券評価差額金	416	449
土地再評価差額金	838	751
評価・換算差額等合計	1,254	1,200
新株予約権	219	179
純資産の部合計	116,355	118,209
負債および純資産の部合計	2,688,302	2,786,356

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
	金額	金額
経常収益	18,888	19,395
資金運用収益	14,162	14,044
(うち貸出金利息)	13,193	13,142
(うち有価証券利息配当金)	915	780
役員取引等収益	3,715	4,139
その他業務収益	547	266
その他経常収益	462	945
経常費用	17,425	15,427
資金調達費用	216	69
(うち預金利息)	211	67
役員取引等費用	2,411	2,520
その他業務費用	313	152
営業経費	12,690	12,283
その他経常費用	1,793	401
経常利益	1,462	3,968
特別利益	—	—
特別損失	49	231
税引前中間純利益	1,413	3,736
法人税、住民税および事業税	727	885
法人税等調整額	△225	173
法人税等合計	501	1,058
中間純利益	911	2,677

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△901	△751		△751
中間純利益						911	911		911
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△14	△14				80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△14	△14	150	10	160	80	226
当中間期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,099	42,071	45,171	△169	114,880

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当中間期変動額						
剰余金の配当						△751
中間純利益						911
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	252	△1		251	△31	220
当中間期変動額合計	252	△1	—	251	△31	446
当中間期末残高	416	—	838	1,254	219	116,355

単体情報 (中間財務諸表等)

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135
会計方針の変更による累積的影響額						△12	△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123
当中間期変動額									
剰余金の配当					107	△644	△537		△537
中間純利益						2,677	2,677		2,677
自己株式の取得								△500	△500
自己株式の処分			△29	△29				96	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△29	△29	107	2,033	2,140	△404	1,706
当中間期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,314	44,240	47,554	△574	116,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	171	751	922	219	116,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△537
中間純利益					2,677
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	278		278	△40	238
当中間期変動額合計	278	—	278	△40	1,944
当中間期末残高	449	751	1,200	179	118,209

注記事項 2021年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額についても、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、貸倒発生確率と相関の高い複数のマクロ経済指標について将来の予測値をベータシナリオとして算定するとともに、景気のリスクシナリオの発生可能性を加味したうえで、業種や信用格付等で区分したグループ毎に予想損失率を求めて算定しております。さらに、外部環境等の著しい変化により保有する債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、予想損失率に所要の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,451百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主に当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(ETF除く)の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

●会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより契約時に一括で収益として認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に増加し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間における中間貸借対照表は、繰延税金資産が1百万円増加、その他負債が38百万円増加しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、経常収益および経常利益ならびに税引前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が12百万円減少しております。当中間会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって中間貸借対照表価額としていたその他有価証券およびその他金銭の信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし中間貸借対照表価額としております。これによる当中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

●追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式または出資金の総額

株式	3,251百万円
出資金	155百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	746百万円
延滞債権額	24,504百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

単体情報 (中間財務諸表等)

- 3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 456百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 18,048百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 43,755百万円
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 2,951百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 121,817百万円
 その他の資産 12百万円
 預け金 10百万円
 計 121,840百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 110,000百万円
 預金 21,313百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 1,015百万円
 その他の資産 35百万円
 預け金 15百万円
 子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものではありません。
 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
 先物取引差入証拠金 1,248百万円
 保証金 831百万円
- 8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 292,402百万円
 うち原契約期間が1年以内のものまたは
 287,593百万円
 任意の時期に無条件で取消可能なもの
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 3,060百万円

●中間損益計算書関係

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 571百万円
 償却債権取立益 126百万円
 株式等売却益 42百万円
- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 423百万円
 無形固定資産 674百万円
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 71百万円
 株式等償却 36百万円
 株式等売却損 15百万円

●有価証券関係

- 子会社株式および関連会社株式
 時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。
 (注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
 子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

- 連結財務諸表の「注記事項 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報 (業務粗利益等の状況)

業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,892	284	14,176	13,759	290	14,049
資金調達費用	187	41	228	65	8	73
資金運用収支	13,704	242	13,946	13,694	281	13,975
役務取引等収支	1,286	18	1,304	1,594	24	1,618
役務取引等収益	3,685	30	3,715	4,102	37	4,139
役務取引等費用	2,398	12	2,410	2,508	12	2,520
その他業務収支	64	168	232	110	3	113
その他業務収益	107	439	546	165	101	266
その他業務費用	42	270	312	55	97	152
業務粗利益	15,055	429	15,484	15,399	309	15,708
業務粗利益率	1.26	1.16	1.29	1.14	0.91	1.16
業務純益			2,037			3,499
実質業務純益			2,902			3,499
コア業務純益			2,728			3,419
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			2,726			3,448

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.16	0.76	1.18	1.01	0.85	1.03
資金調達原価 ②	1.00	1.80	1.05	0.88	1.44	0.92
総資金利鞘 ①-②	0.16	△1.04	0.13	0.13	△0.59	0.11

預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	72.48	1.31	72.27	71.77	1.08	71.60
	期中平均	73.11	0.83	72.73	70.83	1.21	70.66
預証率	期末残高	10.39	909.45	13.05	10.50	1,139.44	13.13
	期中平均	10.20	555.86	13.07	10.58	1,055.44	13.08

(注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.11	0.28
資本経常利益率	2.48	6.68
総資産中間純利益率	0.07	0.19
資本中間純利益率	1.54	4.51

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(61,409) 2,372,451	(14) 13,892	1.16	(62,219) 2,690,895	(4) 13,759	1.01
うち貸出金	1,746,501	13,192	1.50	1,800,180	13,141	1.45
うち商品有価証券	0	—	0.00	4	0	0.57
うち有価証券	243,876	653	0.53	268,881	490	0.36
うちコールローン	190,855	△12	△0.01	248,270	△6	△0.00
うち預け金	129,780	44	0.06	291,026	127	0.08
資金調達勘定	2,408,417	187	0.01	2,653,672	65	0.00
うち預金	2,336,581	185	0.01	2,516,467	65	0.00
うち譲渡性預金	52,172	4	0.01	24,908	1	0.00
うちコールマネー	3,169	△0	△0.04	6,010	△1	△0.04
うち借入金	34,186	0	0.00	110,023	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6,538百万円、2020年度中間期61,206百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	73,942	284	0.76	67,455	290	0.85
うち貸出金	105	1	2.30	74	0	2.30
うち有価証券	70,028	262	0.74	64,451	290	0.89
うちコールローン	—	—	—	39	0	0.14
資金調達勘定	(61,409) 75,753	(14) 41	0.10	(62,219) 69,309	(4) 8	0.02
うち預金	12,598	25	0.41	6,106	2	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	1,671	1	0.17	942	1	0.30

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期169百万円、2020年度中間期196百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,384,984	14,162	1.18	2,696,131	14,044	1.03
うち貸出金	1,746,607	13,193	1.50	1,800,254	13,142	1.45
うち商品有価証券	0	—	0.00	4	0	0.57
うち有価証券	313,904	915	0.58	333,332	780	0.46
うちコールローン	190,855	△12	△0.01	248,309	△6	△0.00
うち預け金	129,780	44	0.06	291,040	127	0.08
資金調達勘定	2,422,762	215	0.01	2,660,762	69	0.00
うち預金	2,349,179	211	0.01	2,522,574	67	0.00
うち譲渡性預金	52,172	4	0.01	24,908	1	0.00
うちコールマネー	3,169	△0	△0.04	6,010	△1	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	1,671	1	0.17	942	1	0.30
うち借入金	34,186	0	0.00	110,023	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期6,707百万円、2020年度中間期61,402百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	784	△778	5	1,628	△1,760	△132
うち貸 出 金	322	△327	△4	391	△443	△51
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	0	0
うち有 価 証 券	82	△79	3	45	△208	△162
うちコ ー ル ロ ー ン	0	△3	△2	△1	7	5
うち預 け 金	15	△13	2	70	12	83
支 払 利 息	12	△48	△36	6	△128	△122
うち預 金	14	△62	△48	4	△124	△119
うち譲 渡 性 預 金	1	△1	0	△1	△2	△3
うちコ ー ル マ ネ ー	19	△7	12	△0	0	△0
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△3	△438	△442	△27	33	5
うち貸 出 金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち有 価 証 券	0	△5	△5	△25	52	27
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	0	—	—
支 払 利 息	△0	△429	△430	△0	△31	△32
うち預 金	△52	△386	△438	△2	△20	△23
うち債券貸借取引受入担保金	△1	3	1	△1	1	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	632	△1,075	△443	1,620	△1,738	△117
うち貸 出 金	322	△327	△5	391	△443	△51
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	0	0
うち有 価 証 券	90	△91	△1	45	△180	△134
うちコ ー ル ロ ー ン	0	△6	△6	△1	7	5
うち預 け 金	15	△13	2	70	12	83
支 払 利 息	11	△485	△473	6	△152	△146
うち預 金	14	△501	△486	4	△147	△143
うち譲 渡 性 預 金	1	△1	0	△1	△2	△3
うちコ ー ル マ ネ ー	19	△7	12	△0	0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	△1	3	1	△1	1	△0
うち借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,582,845	—	1,582,845	65.9	1,783,934	—	1,783,934	70.0
うち有利息預金	1,394,553	—	1,394,553	58.0	1,545,503	—	1,545,503	60.6
定期性預金	740,301	—	740,301	30.8	719,058	—	719,058	28.2
うち固定金利定期預金	739,850	—	739,850	30.8	718,613	—	718,613	28.2
うち変動金利定期預金	448	—	448	0.0	442	—	442	0.0
その他	13,434	12,598	26,032	1.0	13,475	6,106	19,581	0.7
計	2,336,581	12,598	2,349,179	97.8	2,516,467	6,106	2,522,574	99.0
譲渡性預金	52,172	—	52,172	2.1	24,908	—	24,908	0.9
合計	2,388,754	12,598	2,401,352	100.0	2,541,375	6,106	2,547,482	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2020年度中間期	2021年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	226,532	209,427
		3か月以上6か月未満	126,392	114,979
		6か月以上1年未満	240,964	226,784
		1年以上2年未満	17,783	14,109
		2年以上3年未満	7,196	5,924
		3年以上	7,943	7,170
		合計	626,812	578,394
	うち変動金利定期預金	3か月未満	12	20
		3か月以上6か月未満	114	25
		6か月以上1年未満	184	34
		1年以上2年未満	86	81
		2年以上3年未満	62	276
		3年以上	0	0
		合計	459	437

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	163,930	122,796
		1年超3年以下	67,864	82,396
		3年超5年以下	97,359	102,477
		5年超7年以下	83,782	82,752
		7年超	1,226,837	1,282,068
		期間の定めのないもの	135,546	146,008
		合計	1,775,320	1,818,501
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	23,648	26,510
		3年超5年以下	36,867	34,307
		5年超7年以下	41,695	38,548
		7年超	1,085,366	1,123,463
		期間の定めのないもの	58,065	60,594
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	120,154	—	120,154	81,039	—	81,039
証書貸付	1,492,589	105	1,492,694	1,583,747	74	1,583,821
当座貸越	129,682	—	129,682	132,512	—	132,512
割引手形	4,076	—	4,076	2,880	—	2,880
合計	1,746,501	105	1,746,607	1,800,180	74	1,800,254

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	530	528
債権	6,389	7,304
商品	926	1,207
不動産	842,672	856,412
その他	36,010	24,847
計	886,531	890,302
保証	695,782	727,395
信用	193,005	200,803
合計	1,775,320	1,818,501

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	226	292
債権	—	—
商品	—	—
不動産	7,852	6,026
その他	320	123
計	8,399	6,441
保証	1,010	895
信用	452	572
合計	9,862	7,909

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	1,560,192	1,587,212
総貸出に占める比率	87.88	87.28

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	構成比	2021年度中間期	構成比
設備資金	1,265,063	71.26	1,285,023	70.66
運転資金	510,257	28.74	533,478	29.34
合計	1,775,320	100.00	1,818,501	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	371	25,547	1.44	391	24,081	1.32
農業、林業	260	4,405	0.25	256	4,362	0.24
漁業	22	201	0.01	22	171	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	3,084	0.17	11	2,446	0.13
建設業	1,461	60,065	3.38	1,642	65,051	3.58
電気・ガス・供給熱・水道業	30	5,362	0.30	32	6,395	0.35
情報通信業	149	4,401	0.25	153	5,134	0.28
運輸業、郵便業	266	22,837	1.29	286	18,778	1.03
卸売業、小売業	1,401	74,032	4.17	1,477	74,972	4.12
金融業、保険業	41	41,142	2.32	42	46,247	2.54
不動産業、物品賃貸業	4,565	564,006	31.77	4,604	572,929	31.51
医療・福祉	584	79,191	4.46	568	69,418	3.82
その他のサービス	3,374	118,588	6.68	3,741	126,015	6.93
地方公共団体	25	140,111	7.89	23	155,214	8.54
その他	93,574	632,337	35.62	90,372	647,277	35.59
合計	106,132	1,775,320	100.00	103,620	1,818,501	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	141	71

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期		2021年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,853	865	6,162	△578
個別貸倒引当金	2,471	229	2,473	△45
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,324	1,094	8,636	△622

特定海外債権残高

該当する債権は、2020年度中間期および2021年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	409	746
延滞債権額	23,630	24,504
3ヵ月以上延滞債権額	400	456
貸出条件緩和債権額	27,303	18,048
合計	51,744	43,755

- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	債権残高	担保・引当等総額	保全率	債権残高	担保・引当等総額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	8,395	8,395	100.00	7,195	7,195	100
危険債権	15,645	14,694	93.92	18,062	16,869	93.39
要管理債権	27,704	16,987	61.31	18,505	11,427	61.75
小計	51,745	40,077	77.45	43,762	35,492	81.10
正常債権	1,737,391			1,786,670		
総与信	1,789,137			1,830,433		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	0	4
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	4

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	67,964	—	67,964	21.6	55,703	—	55,703	16.7
地方債	149,985	—	149,985	47.7	172,059	—	172,059	51.6
社債	9,832	—	9,832	3.1	23,107	—	23,107	6.9
株式	6,014	—	6,014	1.9	6,168	—	6,168	1.8
その他	10,079	70,028	80,108	25.5	11,841	64,451	76,292	22.8
うち外国証券	—	70,028	70,028	22.3	—	64,451	64,451	19.3
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	243,876	70,028	313,904	100.0	268,881	64,451	333,332	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	1年以下	8,088	32,065
	1年超3年以下	32,241	—
	3年超5年以下	2,020	3,018
	5年超7年以下	—	2,585
	7年超10年以下	8,618	4,525
	10年超	6,954	6,957
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	57,923	49,153
地方債	1年以下	—	26,631
	1年超3年以下	53,126	41,815
	3年超5年以下	14,016	30,381
	5年超7年以下	48,689	67,358
	7年超10年以下	44,576	8,575
	10年超	1,041	953
株式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	161,450	175,715
社債	1年以下	908	2,712
	1年超3年以下	5,909	7,071
	3年超5年以下	2,880	5,578
	5年超7年以下	240	—
	7年超10年以下	500	599
	10年超	7,108	7,056
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	17,548	23,017
株式	期間の定めのないもの	6,363	6,751
	合計	20,322	21,130
その他	1年以下	35,710	32,229
	1年超3年以下	6,815	11,766
	3年超5年以下	2,024	4,154
	5年超7年以下	10,728	6,471
	7年超10年以下	—	260
	10年超	1,684	2,903
の証券	期間の定めのないもの	77,286	78,916
	合計	77,286	78,916
うち外国証券	1年以下	20,322	21,130
	1年超3年以下	35,689	32,021
	3年超5年以下	6,216	9,591
	5年超7年以下	—	1,110
	7年超10年以下	3,752	3,312
	10年超	—	260
	期間の定めのないもの	—	—
合計	65,981	67,427	
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	27,011	27,674	662
	社 債	3,105	3,123	18
	小 計	30,116	30,798	681
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	197	196	△0
	小 計	197	196	△0
合 計		30,313	30,995	681

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2020年9月30日現在)

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

3. その他有価証券 (2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,089	741	347
	債券	56,018	55,798	220
	国債	30,912	30,763	148
	地方債	23,367	23,306	60
	社債	1,739	1,728	10
	その他	48,851	48,450	401
	小 計	105,959	104,990	969
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142	145	△2
	債券	150,590	150,832	△242
	地方債	138,082	138,265	△182
	社債	12,507	12,566	△59
	その他	27,790	27,944	△154
小 計	178,523	178,922	△399	
合 計		284,482	283,912	569

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,880
その他	644
合 計	2,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2020年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 2021年度中間期

1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	26,973	27,457	483
	社 債	1,700	1,708	8
	小 計	28,673	29,165	492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,660	1,659	△0
	小 計	1,660	1,659	△0
合 計		30,334	30,825	491

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2021年9月30日現在)

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合 計	3,251

3. その他有価証券 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,337	818	519
	債券	70,021	69,839	182
	国債	20,171	20,070	101
	地方債	38,618	38,564	54
	社債	11,231	11,204	26
	その他	53,839	53,499	339
	小 計	125,198	124,157	1,040
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	317	344	△26
	債券	147,530	147,732	△202
	国債	2,007	2,008	△0
	地方債	137,096	137,232	△135
	社債	8,425	8,491	△66
その他	23,979	24,255	△276	
小 計	171,826	172,332	△505	
合 計		297,025	296,489	535

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,844
組合出資金	1,098
合 計	2,942

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2021年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式31百万円であります。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2020年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)
(2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2021年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)
(2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	512	500	12	12	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2020年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	10,670	—	△4	△4
	買建	358	—	1	1
	合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

II 2021年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	22,272	—	△347	△347
	買建	1,236	—	5	5
	合計			△341	△341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)
該当ありません。